

平成30（2018）年度普通会計決算（見込）について〔概況〕

1 決算規模

歳入歳出ともに3年連続で前年度決算額を下回った。

・歳入	752,545百万円	対前年度	▲3,195百万円	比	▲0.4%
・歳出	739,217百万円	対前年度	▲2,317百万円	比	▲0.3%

2 決算収支

実質収支は2年ぶりに前年度を下回り、単年度収支は赤字となった。

・実質収支	4,660百万円	（前年度	6,583百万円）
・単年度収支	▲1,923百万円	（前年度	1,616百万円）

3 特徴

- ① 県税収入は前年度並み
県債は普通建設事業費の増等により発行額が増加

自主財源の大宗を占める県税収入は、軽自動車の販売好調等により自動車取得税が増加した一方、個人県民税や法人二税が減となったことなどにより、全体では前年度並みとなった。

地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増などにより、前年度比+3,688百万円と増加した。

地方交付税は、普通交付税の減などにより、前年度比▲2,054百万円と減少し、普通交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な交付税も、前年度比▲2,526百万円と減少した。

県債は、普通建設事業費の増などにより、前年度比+14,268百万円と発行額が大幅に増加した。

- ② 医療福祉関係経費は引き続き増加
投資的経費は普通建設事業費が3年連続で増加
公債費や貸付金などは減少

医療福祉関係経費は、高齢化の進展等により引き続き増加した。

投資的経費のうち普通建設事業費は、公共事業などの補助事業費の増や総合スポーツゾーン整備などの単独事業費の増により、前年度比+13.5%と3年連続で増加した。

公債費は低金利の影響等により減少し、貸付金なども減となった。

- ③ 経常収支比率は依然として高水準で推移

経常収支比率は、医療福祉関係経費などの支出は増加したものの、地方譲与税などの収入が増加したことにより、前年度に比べ1.1ポイント減少の94.6%となったが、依然として高水準で推移している。

○ 平成 30（2018）年度普通会計決算（見込）について

- 1 全国の地方公共団体の普通会計の決算等について実施されている地方財政状況調査の概況についてまとめたものである。
- 2 普通会計とは一般会計と公営事業会計を除く特別会計を合わせたものであり、本県の場合は、一般会計と8特別会計（公債管理、自動車取得税・自動車税納税証紙、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、就農支援資金貸付事業）が含まれている。
- 3 計数については、今後の決算調整の過程で異同を生じることがある。

1 決算規模

・歳入 752,545 百万円 前年度比 0.4%の減（前年度 755,740 百万円）
 ・歳出 739,217 百万円 前年度比 0.3%の減（前年度 741,534 百万円）

① 決算規模の推移

（単位：百万円、%）

年 度	普 通 会 計						一 般 会 計					
	歳 入 A	増減額 B	率 C	歳 出 D	増減額 E	率 F	歳 入 G	増減額 H	率 I	歳 出 J	増減額 K	率 L
平 26(2014)	761,341	▲1,558	▲0.2	744,445	▲1,652	▲0.2	778,490	1,812	0.2	764,468	1,269	0.2
平 27(2015)	772,181	10,840	1.4	755,779	11,334	1.5	802,262	23,772	3.1	789,184	24,716	3.2
平 28(2016)	763,339	▲8,842	▲1.1	753,101	▲2,678	▲0.4	793,569	▲8,693	▲1.1	785,674	▲3,510	▲0.4
平 29(2017)	755,740	▲7,599	▲1.0	741,534	▲11,567	▲1.5	786,142	▲7,427	▲0.9	774,639	▲11,035	▲1.4
平 30(2018)	752,545	▲3,195	▲0.4	739,217	▲2,317	▲0.3	783,678	▲2,464	▲0.3	772,604	▲2,035	▲0.3

2 決算収支

歳入歳出差引（＝形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支（＝純繰越金）は、4,660 百万円となった。

① 決算収支の推移

（単位：百万円）

年 度	普 通 会 計				一 般 会 計			
	形 式 収 支 A	繰 越 財 源 B	実 質 収 支 C	単 年 度 収 支 D	形 式 収 支 E	繰 越 財 源 F	実 質 収 支 G	単 年 度 収 支 H
平 26(2014)	16,896	8,617	8,279	201	14,022	6,156	7,866	485
平 27(2015)	16,402	7,457	8,945	666	13,078	4,588	8,490	624
平 28(2016)	10,238	5,271	4,967	▲ 3,978	7,895	3,261	4,634	▲ 3,856
平 29(2017)	14,206	7,623	6,583	1,616	11,503	5,538	5,965	1,331
平 30(2018)	13,328	8,668	4,660	▲ 1,923	11,074	6,616	4,458	▲ 1,507

3 歳入

県税収入は、軽自動車の販売好調等により自動車取得税が増加した一方、個人県民税や法人二税が減となったことなどにより、全体では前年度並みとなった。

地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増などにより、前年度比+3,688百万円と増加した。

地方交付税は、普通交付税の減などにより、前年度比▲2,054百万円と減少した。また、普通交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な交付税の額も、前年度比▲2,526百万円と減少した。

県債は、普通建設事業費の増などにより、前年度比 +14,268百万円と発行額が大幅に増加した。

① 県税の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額		率	歳入に占める割合
	A	B		
平 26(2014)	224,826	10,061	4.7	29.5
平 27(2015)	244,349	19,523	8.7	31.6
平 28(2016)	243,127	▲ 1,222	▲ 0.5	31.9
平 29(2017)	248,857	5,730	2.4	32.9
平 30(2018)	248,853	▲ 4	▲ 0.0	33.1

○主な税目

(単位：百万円、%)

年 度	個人県民税		法人二税		県民税利子割		不動産取得税	
	E	F	G	H	I	J	K	L
平 26(2014)	72,283	2.5	57,220	15.0	802	▲ 8.0	5,313	4.3
平 27(2015)	71,990	▲ 0.4	63,921	11.7	675	▲15.8	5,311	▲ 0.0
平 28(2016)	71,472	▲ 0.7	64,871	1.5	433	▲35.9	4,947	▲ 6.9
平 29(2017)	74,469	4.2	66,647	2.7	676	56.1	6,011	21.5
平 30(2018)	74,240	▲ 0.3	66,126	▲ 0.8	694	2.7	5,176	▲13.9

年 度	地方消費税		自動車税		自動車取得税		軽油引取税	
	M	N	O	P	Q	R	S	T
平 26(2014)	22,507	15.8	35,449	▲ 1.2	1,742	▲46.1	22,633	▲ 0.4
平 27(2015)	36,128	60.5	35,157	▲ 0.8	2,480	42.4	21,773	▲ 3.8
平 28(2016)	35,342	▲ 2.2	34,937	▲ 0.6	2,633	6.2	21,724	▲ 0.2
平 29(2017)	34,371	▲ 2.7	35,038	0.3	3,141	19.3	21,850	0.6
平 30(2018)	34,714	1.0	35,184	0.4	3,939	25.4	22,150	1.4

② 地方消費税清算金の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額		増 減 額	率	歳入に占める割合
	A	B			
平 26(2014)	25,925	5,182		25.0	3.4
平 27(2015)	42,807	16,882		65.1	5.5
平 28(2016)	35,892	▲ 6,915	▲16.2		4.7
平 29(2017)	40,273	4,381		12.2	5.3
平 30(2018)	42,436	2,163		5.4	5.6

注) 普通会計決算上の地方消費税清算金は、他県との間の清算後の実収入分(歳入-歳出)の数値である。

③ 地方譲与税の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額		増 減 額	率	歳入に占める割合
	A	B			
平 26(2014)	[36,165]	[6,197]	[20.7]	[4.8]	
	39,354	5,932	17.7	5.2	
平 27(2015)	[32,623]	[▲ 3,542]	[▲ 9.8]	[4.2]	
	36,032	▲ 3,322	▲ 8.4	4.7	
平 28(2016)	[27,229]	[▲ 5,394]	[▲16.5]	[3.6]	
	30,475	▲ 5,557	▲15.4	4.0	
平 29(2017)	[28,233]	[1,004]	[3.7]	[3.7]	
	31,442	967	3.2	4.2	
平 30(2018)	[31,925]	[3,692]	[13.1]	[4.2]	
	35,130	3,688	11.7	4.7	

注) []は、地方法人特別譲与税分で内数である。

④ 地方特例交付金の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額		増 減 額	率	歳入に占める割合
	A	B			
平 26(2014)	788	▲ 7	▲ 0.9		0.1
平 27(2015)	798	10	1.3		0.1
平 28(2016)	839	41	5.1		0.1
平 29(2017)	913	74	8.8		0.1
平 30(2018)	1,058	145	15.9		0.1

⑤ 地方交付税の推移

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額				うち 普通交付税	増 減 額		率
	A	B	C	D		E	F	
平 26(2014)	[188,073] 127,826	[▲ 5,859] ▲ 841	[▲ 3.0] ▲ 0.7	[24.7] 16.8	[183,221] 122,974	[▲ 7,073] ▲ 2,055	[▲ 3.7] ▲ 1.6	
平 27(2015)	[169,542] 122,682	[▲ 18,531] ▲ 5,144	[▲ 9.9] ▲ 4.0	[22.0] 15.9	[164,412] 117,552	[▲ 18,809] ▲ 5,422	[▲10.3] ▲ 4.4	
平 28(2016)	[161,946] 122,753	[▲ 7,596] 71	[▲ 4.5] 0.1	[21.2] 16.1	[159,489] 120,296	[▲ 4,923] 2,744	[▲ 3.0] 2.3	
平 29(2017)	[167,268] 121,950	[5,322] ▲ 803	[3.3] ▲ 0.7	[22.1] 16.1	[164,919] 119,601	[5,430] ▲ 695	[3.4] ▲ 0.6	
平 30(2018)	[164,715] 119,896	[▲ 2,553] ▲ 2,054	[▲ 1.5] ▲ 1.7	[21.9] 15.9	[162,393] 117,574	[▲ 2,526] ▲ 2,027	[▲ 1.5] ▲ 1.7	

注) []は、臨時財政対策債を加えた場合である。

⑥ 一般財源の推移

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	B	C	D
平 26(2014)	[478,967] 418,720	[15,311] 20,329	[3.3] 5.1	[62.9] 55.0
平 27(2015)	[493,528] 446,668	[14,561] 27,948	[3.0] 6.7	[63.9] 57.8
平 28(2016)	[476,089] 433,085	[▲ 17,439] ▲ 13,583	[▲ 3.5] ▲ 3.0	[62.4] 56.7
平 29(2017)	[488,753] 443,435	[12,664] 10,350	[2.7] 2.4	[64.7] 58.7
平 30(2018)	[495,693] 447,374	[6,940] 3,939	[1.4] 0.9	[65.9] 59.4

注) 一般財源＝県税＋地方消費税清算金＋地方譲与税＋地方特例交付金＋地方交付税
[]は、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）を加えた場合である。

⑦ 県債の推移

(単位：百万円、%)

年 度	普 通 会 計				一 般 会 計			
	決 算 額 A	増 減 額 B	率 C	歳入に占める割合 D	決 算 額 E	増 減 額 F	率 G	歳入に占める割合 H
平 26(2014)	[27,608] 87,855	[▲ 5,284] ▲ 10,302	[▲16.1] ▲10.5	[3.6] 11.5	[27,565] 87,812	[▲ 5,223] ▲ 10,241	[▲15.9] ▲10.4	[3.5] 11.3
平 27(2015)	[37,226] 84,086	[9,618] ▲ 3,769	[34.8] ▲ 4.3	[4.8] 10.9	[37,226] 84,086	[9,661] ▲ 3,726	[35.0] ▲ 4.2	[4.6] 10.5
平 28(2016)	[50,409] 93,413	[13,183] 9,327	[35.4] 11.1	[6.6] 12.2	[50,409] 93,413	[13,183] 9,327	[35.4] 11.1	[6.4] 11.8
平 29(2017)	[45,728] 91,046	[▲ 4,681] ▲ 2,367	[▲ 9.3] ▲ 2.5	[6.1] 12.0	[45,728] 91,046	[▲ 4,681] ▲ 2,367	[▲ 9.3] ▲ 2.5	[5.8] 11.6
平 30(2018)	[56,995] 105,314	[11,267] 14,268	[24.6] 15.7	[7.6] 14.0	[56,995] 105,314	[11,267] 14,268	[24.6] 15.7	[7.3] 13.4

注) []は、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）を除いた場合である。

⑧ 県債残高の推移

(単位：百万円、%)

年 度	普 通 会 計			一 般 会 計		
	県債残高 A	増 減 額 B	率 C	県債残高 D	増 減 額 E	率 F
平 26(2014)	[604,932] 1,109,025	[▲ 37,473] ▲ 382	[▲ 5.8] ▲ 0.0	[594,716] 1,098,809	[▲ 36,994] 97	[▲ 5.9] 0.0
平 27(2015)	[576,606] 1,100,834	[▲ 28,326] ▲ 8,191	[▲ 4.7] ▲ 0.7	[567,637] 1,091,866	[▲ 27,079] ▲ 6,943	[▲ 4.6] ▲ 0.6
平 28(2016)	[567,495] 1,100,976	[▲ 9,111] 142	[▲ 1.6] 0.0	[559,308] 1,092,789	[▲ 8,329] 923	[▲ 1.5] 0.1
平 29(2017)	[552,684] 1,097,778	[▲ 14,811] ▲ 3,198	[▲ 2.6] ▲ 0.3	[545,660] 1,090,753	[▲ 13,648] ▲ 2,036	[▲ 2.4] ▲ 0.2
平 30(2018)	[557,119] 1,109,262	[4,435] 11,484	[0.8] 1.0	[550,355] 1,102,498	[4,695] 11,745	[0.9] 1.1

注) []は、臨時財政対策債を除いた場合である。

4 歳出

投資的経費のうち普通建設事業費は、公共事業などの補助事業費の増や総合スポーツゾーン整備などの単独事業費の増により、前年度比 +13.5%と3年連続で増加した。
 義務的経費は、低金利の影響等による公債費の減などにより、前年度比▲0.6%と減少した。
 その他の経費では、国民健康保険関係経費の一部を繰出金としたことなどにより補助費等が減少し、貸付金も商工制度融資の減などにより減少した。
 医療費公費負担や介護保険などの医療福祉関係経費は、高齢化の進展等により引き続き増加した。

① 投資的経費（＝普通建設事業費＋災害復旧事業費）の推移

（単位：百万円、％）

年 度	決 算 額				うち 普通建設 事業費			うち 災害復旧 事業費		
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
平 26(2014)	100,969	573	0.6	13.6	100,369	1,046	1.1	600	▲ 473	▲44.1
平 27(2015)	105,133	4,164	4.1	13.9	95,731	▲ 4,638	▲ 4.6	9,402	8,802	1,466.9
平 28(2016)	111,678	6,545	6.2	14.8	98,085	2,354	2.5	13,593	4,191	44.6
平 29(2017)	106,408	▲ 5,270	▲ 4.7	14.3	105,893	7,808	8.0	515	▲13,078	▲96.2
平 30(2018)	121,071	14,663	13.8	16.4	120,182	14,289	13.5	889	374	72.6

○普通建設事業費

（単位：百万円、％）

年 度	決 算 額			うち 補助事業費		うち 単独事業費	
	A	B	C	D	E	F	G
平 26(2014)	100,369	1,046	1.1	68,509	▲ 2.4	27,875	11.5
平 27(2015)	95,731	▲ 4,638	▲ 4.6	60,368	▲11.9	31,789	14.0
平 28(2016)	98,085	2,354	2.5	59,838	▲ 0.9	34,346	8.0
平 29(2017)	105,893	7,808	8.0	59,076	▲ 1.3	42,696	24.3
平 30(2018)	120,182	14,289	13.5	68,066	15.2	47,580	11.4

注）普通建設事業費＝補助事業費＋単独事業費＋国直轄事業負担金＋同級他団体施行事業負担金＋受託事業費

② 義務的経費（＝人件費＋扶助費＋公債費）の推移

（単位：百万円、％）

年 度	決 算 額				うち 人 件 費		
	A	B	C	D	E	F	G
平 26(2014)	338,552	6,779	2.0	45.5	222,876	3,086	1.4
平 27(2015)	342,367	3,815	1.1	45.3	223,116	240	0.1
平 28(2016)	342,205	▲ 162	▲ 0.0	45.4	223,065	▲ 51	▲ 0.0
平 29(2017)	339,596	▲ 2,609	▲ 0.8	45.8	220,722	▲ 2,343	▲ 1.1
平 30(2018)	337,406	▲ 2,190	▲ 0.6	45.6	220,172	▲ 550	▲ 0.2

年 度	うち 扶 助 費			うち 公 債 費		
	H	I	J	K	L	M
平 26(2014)	14,482	452	3.2	101,195	3,241	3.3
平 27(2015)	15,208	726	5.0	104,043	2,848	2.8
平 28(2016)	15,699	491	3.2	103,441	▲ 602	▲ 0.6
平 29(2017)	16,163	464	3.0	102,711	▲ 730	▲ 0.7
平 30(2018)	16,279	116	0.7	100,955	▲ 1,756	▲ 1.7

③ その他の経費の推移

○補助費等

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	B	C	D
平 26(2014)	154,026	5,118	3.4	20.7
平 27(2015)	177,456	23,430	15.2	23.5
平 28(2016)	175,371	▲ 2,085	▲ 1.2	23.3
平 29(2017)	177,397	2,026	1.2	23.9
平 30(2018)	165,685	▲ 11,712	▲ 6.6	22.4

○貸付金

(単位：百万円、%)

決 算 額	増 減 額			歳出に占める割合 D
	A	B	C	
93,085	▲ 6,019	▲ 6.1	12.5	
83,636	▲ 9,449	▲ 10.2	11.1	
79,962	▲ 3,674	▲ 4.4	10.6	
74,707	▲ 5,255	▲ 6.6	10.1	
54,298	▲ 20,409	▲ 27.3	7.3	

〔参考〕 医療福祉関係経費の推移

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	B	C	D
平 26(2014)	83,816	2,944	3.6	11.3
平 27(2015)	90,434	6,618	7.9	12.0
平 28(2016)	93,911	3,477	3.8	12.5
平 29(2017)	96,718	2,807	3.0	13.0
平 30(2018)	98,891	2,173	2.2	13.4

注) 扶助費、補助費等及び繰出金のうち、医療費公費負担、措置費、介護保険関係経費、障害者自立支援関係経費及び国民健康保険関係経費を抽出している。

5 指標

経常収支比率は、医療福祉関係経費などの支出は増加したものの、地方譲与税などの収入が増加したことにより、前年度に比べ 1.1ポイント減少の94.6%となったが、依然として高水準で推移している。

① 経常収支比率の推移

(単位：%)

年 度	本 県		全 国	
	A	増 減 B	C	増 減 D
平 26(2014)	[107.6] 93.0	[▲ 1.6] 0.2	[106.6] 93.5	[▲ 1.8] 0.4
平 27(2015)	[106.3] 95.1	[▲ 1.3] 2.1	[104.6] 94.1	[▲ 2.0] 0.6
平 28(2016)	[108.5] 97.7	[2.2] 2.6	[104.4] 95.4	[▲ 0.2] 1.3
平 29(2017)	[106.7] 95.7	[▲ 1.8] ▲ 2.0	[104.8] 95.2	[0.4] ▲ 0.2
平 30(2018)	[106.1] 94.6	[▲ 0.6] ▲ 1.1		

経常経費充当一般財源

注 1) 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}}$

注 2) []は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を算式から除いた場合である。

計数編

1 収支の状況(普通会計・一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度 (2018年度) A	平成29年度 (2017年度) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
1 普 通 会 計				
(1) 歳 入 総 額	752,545,373	755,740,379	▲ 3,195,006	▲ 0.4
(2) 歳 出 総 額	739,217,289	741,534,409	▲ 2,317,120	▲ 0.3
(3) 形 式 収 支	13,328,084	14,205,970	▲ 877,886	▲ 6.2
(4) 翌年度へ繰り越すべき財源	8,667,708	7,622,561	1,045,147	13.7
(5) 実 質 収 支	4,660,376	6,583,409	▲ 1,923,033	▲ 29.2
(6) 単 年 度 収 支	▲ 1,923,033	1,616,220	▲ 3,539,253	
(7) 積 立 金	2,988,463	2,323,909	664,554	28.6
(8) 繰 上 償 還 金		708,735	▲ 708,735	皆減
(9) 積 立 金 取 崩 し 額	3,020,000	8,360,000	▲ 5,340,000	▲ 63.9
(10) 実 質 単 年 度 収 支	▲ 1,954,570	▲ 3,711,136	1,756,566	
2 一 般 会 計				
(1) 歳 入 総 額	783,678,102	786,142,557	▲ 2,464,455	▲ 0.3
(2) 歳 出 総 額	772,603,502	774,639,380	▲ 2,035,878	▲ 0.3
(3) 形 式 収 支	11,074,600	11,503,177	▲ 428,577	▲ 3.7
(4) 翌年度へ繰り越すべき財源	6,616,336	5,538,247	1,078,089	19.5
(5) 実 質 収 支	4,458,264	5,964,930	▲ 1,506,666	▲ 25.3
(6) 単 年 度 収 支	▲ 1,506,666	1,330,969	▲ 2,837,635	
(7) 積 立 金	2,988,463	2,323,909	664,554	28.6
(8) 繰 上 償 還 金				
(9) 積 立 金 取 崩 し 額	3,020,000	8,360,000	▲ 5,340,000	▲ 63.9
(10) 実 質 単 年 度 収 支	▲ 1,538,203	▲ 4,705,122	3,166,919	

注 (7)積立金、(9)積立金取崩し額は財政調整基金に係るものである。

2 歳入の状況(普通会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度 (2018年度)		平成29年度 (2017年度)		比 較		
	金額 A	構成比 B	金額 C	構成比 D	増減額 (A-C) E	増減率 (E/C) F	構成比の 増減 (B-D) G
1 県 税	248,853,152	33.1	248,857,064	32.9	▲ 3,912	▲ 0.0	0.2
2 地方消費税清算金	42,435,882	5.6	40,273,200	5.3	2,162,682	5.4	0.3
3 地方譲与税	35,129,833	4.7	31,441,732	4.2	3,688,101	11.7	0.5
4 地方特例交付金	1,058,420	0.1	913,382	0.1	145,038	15.9	0.0
5 地方交付税	119,896,452	15.9	121,949,632	16.1	▲ 2,053,180	▲ 1.7	▲ 0.2
6 交通安全対策 特別交付金	474,514	0.1	528,430	0.1	▲ 53,916	▲ 10.2	0.0
7 分担金及び負担金	2,858,131	0.4	2,371,215	0.3	486,916	20.5	0.1
8 使用料及び手数料	10,533,446	1.4	10,951,496	1.4	▲ 418,050	▲ 3.8	0.0
9 国庫支出金	88,749,348	11.8	85,825,797	11.4	2,923,551	3.4	0.4
10 財産収入	1,480,595	0.2	1,540,235	0.2	▲ 59,640	▲ 3.9	0.0
11 寄 附 金	117,606	0.0	330,042	0.0	▲ 212,436	▲ 64.4	0.0
12 繰 入 金	10,702,796	1.4	21,541,517	2.9	▲ 10,838,721	▲ 50.3	▲ 1.5
13 繰 越 金	14,205,970	1.9	10,237,696	1.4	3,968,274	38.8	0.5
14 諸 収 入	70,735,228	9.4	87,932,941	11.6	▲ 17,197,713	▲ 19.6	▲ 2.2
15 県 債	105,314,000	14.0	91,046,000	12.0	14,268,000	15.7	2.0
合 計	752,545,373	100.0	755,740,379	100.0	▲ 3,195,006	▲ 0.4	0.0

※ 構成比は区分毎に四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。

3 歳出の状況(普通会計 目的別)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度 (2018年度)		平成29年度 (2017年度)		比 較		
	金額 A	構成比 B	金額 C	構成比 D	増減額 (A-C) E	増減率 (E/C) F	構成比の 増減 (B-D) G
1 議 会 費	1,391,438	0.2	1,409,376	0.2	▲ 17,938	▲ 1.3	0.0
2 総 務 費	37,110,322	5.0	36,631,986	4.9	478,336	1.3	0.1
3 民 生 費	111,273,754	15.1	114,851,879	15.5	▲ 3,578,125	▲ 3.1	▲ 0.4
4 衛 生 費	33,612,932	4.5	31,550,673	4.3	2,062,259	6.5	0.2
5 労 働 費	1,816,435	0.2	2,436,694	0.3	▲ 620,259	▲ 25.5	▲ 0.1
6 農 林 水 産 業 費	34,359,814	4.6	34,481,304	4.6	▲ 121,490	▲ 0.4	0.0
7 商 工 費	52,271,714	7.1	74,064,408	10.0	▲ 21,792,694	▲ 29.4	▲ 2.9
8 土 木 費	95,231,774	12.9	78,200,112	10.5	17,031,662	21.8	2.4
9 警 察 費	41,981,033	5.7	41,310,217	5.6	670,816	1.6	0.1
10 教 育 費	183,350,659	24.8	179,528,407	24.2	3,822,252	2.1	0.6
11 災 害 復 旧 費	888,753	0.1	515,654	0.1	373,099	72.4	0.0
12 公 債 費	101,063,432	13.7	102,804,382	13.9	▲ 1,740,950	▲ 1.7	▲ 0.2
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
14 利子割交付金	427,058	0.1	390,711	0.1	36,347	9.3	0.0
15 配当割交付金	908,269	0.1	1,191,564	0.2	▲ 283,295	▲ 23.8	▲ 0.1
16 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	819,084	0.1	1,265,622	0.2	▲ 446,538	▲ 35.3	▲ 0.1
17 地 方 消 費 税 交 付 金	38,537,279	5.2	37,279,071	5.0	1,258,208	3.4	0.2
18 ゴルフ場利用税 交 付 金	1,558,493	0.2	1,625,336	0.2	▲ 66,843	▲ 4.1	0.0
19 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
20 自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,615,046	0.4	1,997,013	0.3	618,033	30.9	0.1
合 計	739,217,289	100.0	741,534,409	100.0	▲ 2,317,120	▲ 0.3	0.0

※ 構成比は区分毎に四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。

4 歳出の状況(普通会計 性質別)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度 (2018年度)		平成29年度 (2017年度)		比 較		
	金額 A	構成比 B	金額 C	構成比 D	増減額 (A-C) E	増減率 (E/C) F	構成比 の増減 (B-D) G
1 人 件 費	220,172,228	29.8	220,721,780	29.8	▲ 549,552	▲ 0.2	0.0
2 物 件 費	23,455,833	3.2	24,299,993	3.3	▲ 844,160	▲ 3.5	▲ 0.1
3 維 持 補 修 費	7,228,430	1.0	7,074,489	1.0	153,941	2.2	0.0
4 扶 助 費	16,279,460	2.2	16,163,325	2.2	116,135	0.7	0.0
5 補 助 費 等	165,684,665	22.4	177,397,392	23.9	▲ 11,712,727	▲ 6.6	▲ 1.5
6 普 通 建 設 事 業 費	120,181,835	16.3	105,892,687	14.3	14,289,148	13.5	2.0
7 災 害 復 旧 事 業 費	888,753	0.1	515,165	0.1	373,588	72.5	0.0
8 公 債 費	100,954,601	13.7	102,711,329	13.9	▲ 1,756,728	▲ 1.7	▲ 0.2
9 積 立 金	17,150,133	2.3	10,879,400	1.5	6,270,733	57.6	0.8
10 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	143,300	0.0	▲ 143,300	皆減	0.0
11 貸 付 金	54,298,322	7.3	74,706,685	10.1	▲ 20,408,363	▲ 27.3	▲ 2.8
12 繰 出 金	12,923,029	1.7	1,028,864	0.1	11,894,165	1,156.0	1.6
合 計	739,217,289	100.0	741,534,409	100.0	▲ 2,317,120	▲ 0.3	0.0

※ 構成比は区分毎に四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。